

厚生労働省

平成15年度省庁別財務書類

(留意事項)

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

< 目 次 >

○厚生労働省の業務等の概要	-----	1
○省庁別財務書類	-----	6
○厚生労働省 平成15年度省庁別連結財務書類	-----	52
○厚生労働省一般会計 平成15年度省庁別財務書類		
(1) 厚生労働省の業務等の概要	-----	64
(2) 一般会計省庁別財務書類	-----	67
○厚生保険特別会計		
(1) 厚生保険特別会計の業務等の概要	-----	89
(2) 厚生保険特別会計(健康勘定)平成15年度財務書類	-----	91
(3) 厚生保険特別会計(年金勘定)平成15年度財務書類	-----	108
(4) 厚生保険特別会計(児童手当勘定)平成15年度財務書類	-----	146
(5) 厚生保険特別会計(業務勘定)平成15年度財務書類	-----	163
(6) 厚生保険特別会計(年金勘定)平成15年度特別会計(勘定)連結 財務書類	-----	184
(7) 厚生保険特別会計:平成15年度勘定合算財務書類	-----	193
○船員保険特別会計		
(1) 船員保険特別会計の業務等の概要	-----	202
(2) 船員保険特別会計 平成15年度財務書類	-----	207

○ 国民年金特別会計

(1) 国民年金特別会計の業務等の概要	2 2 2
(2) 国民年金特別会計（基礎年金勘定）平成15年度財務書類	2 2 4
(3) 国民年金特別会計（国民年金勘定）平成15年度財務書類	2 3 7
(4) 国民年金特別会計（福祉年金勘定）平成15年度財務書類	2 7 4
(5) 国民年金特別会計（業務勘定）平成15年度財務書類	2 8 6
(6) 国民年金特別会計：平成15年度勘定合算財務書類	3 0 1

○ 労働保険特別会計

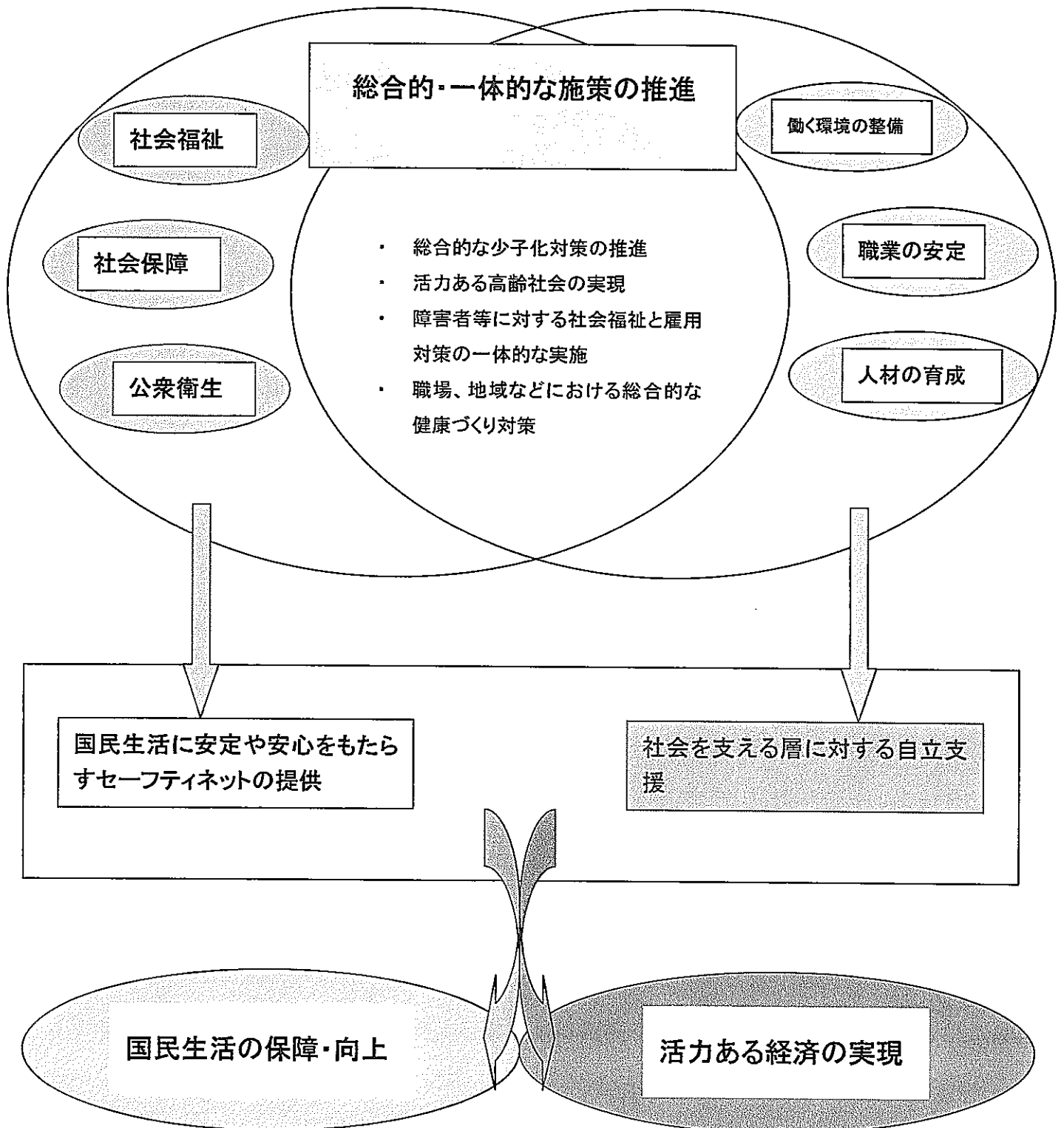
(1) 労働保険特別会計の業務等の概要	3 1 0
(2) 労働保険特別会計（労災勘定）平成15年度財務書類	3 1 1
(3) 労働保険特別会計（雇用勘定）平成15年度財務書類	3 3 6
(4) 労働保険特別会計（徴収勘定）平成15年度財務書類	3 6 3
(5) 労働保険特別会計（労災勘定）平成15年度特別会計（勘定）連結 財務書類	3 7 8
(6) 労働保険特別会計（雇用勘定）平成15年度特別会計（勘定）連結 財務書類	3 8 5
(7) 労働保険特別会計：平成15年度勘定合算財務書類	3 9 3

○ 国立病院特別会計

(1) 国立病院特別会計の業務等の概要	4 0 5
(2) 国立病院特別会計 平成15年度財務書類	4 1 2

○ 厚生労働省の政策について

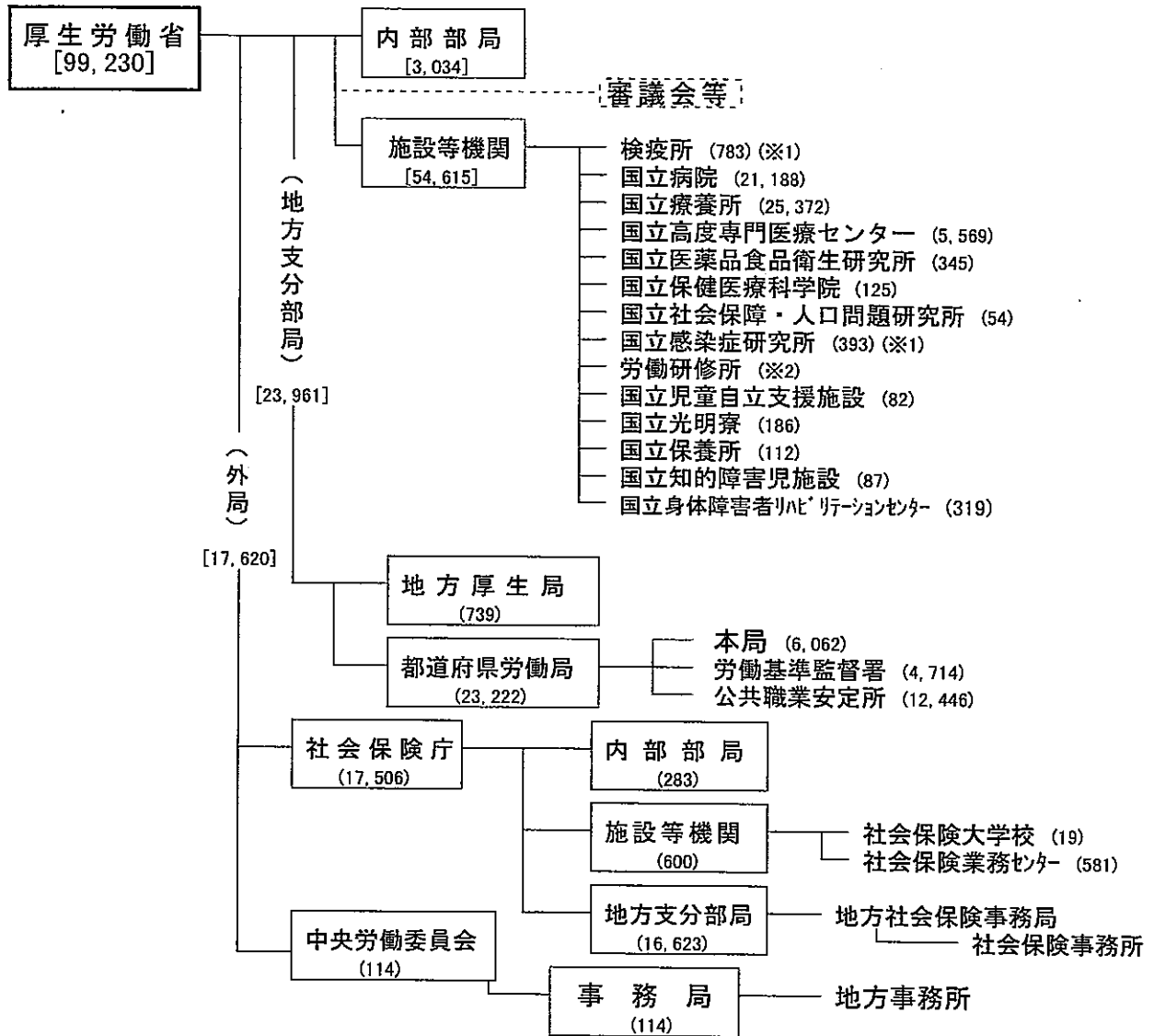
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。



厚生労働省の組織

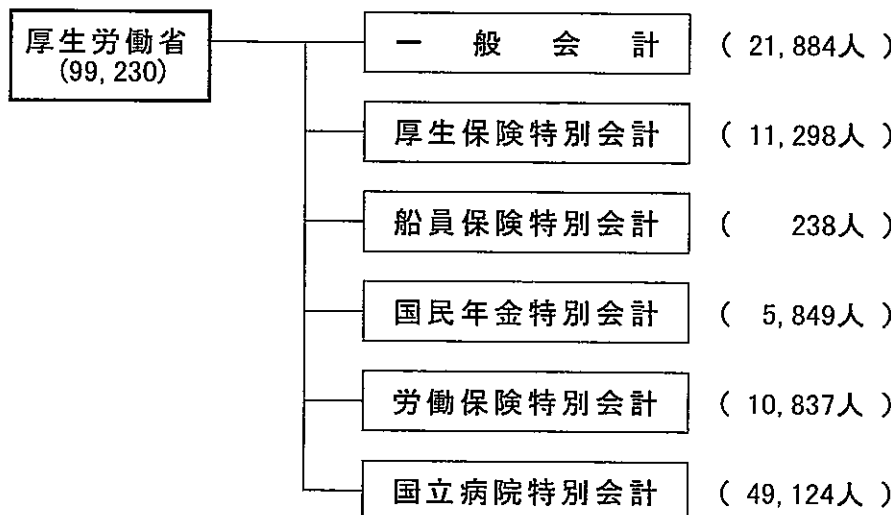
厚生労働省の任務

国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上を及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。



(注) 平成15年度予算定員
 (※1) 平成15年5月28日SARS対策増員除く
 (※2) 平成15年10月1日独立行政法人化

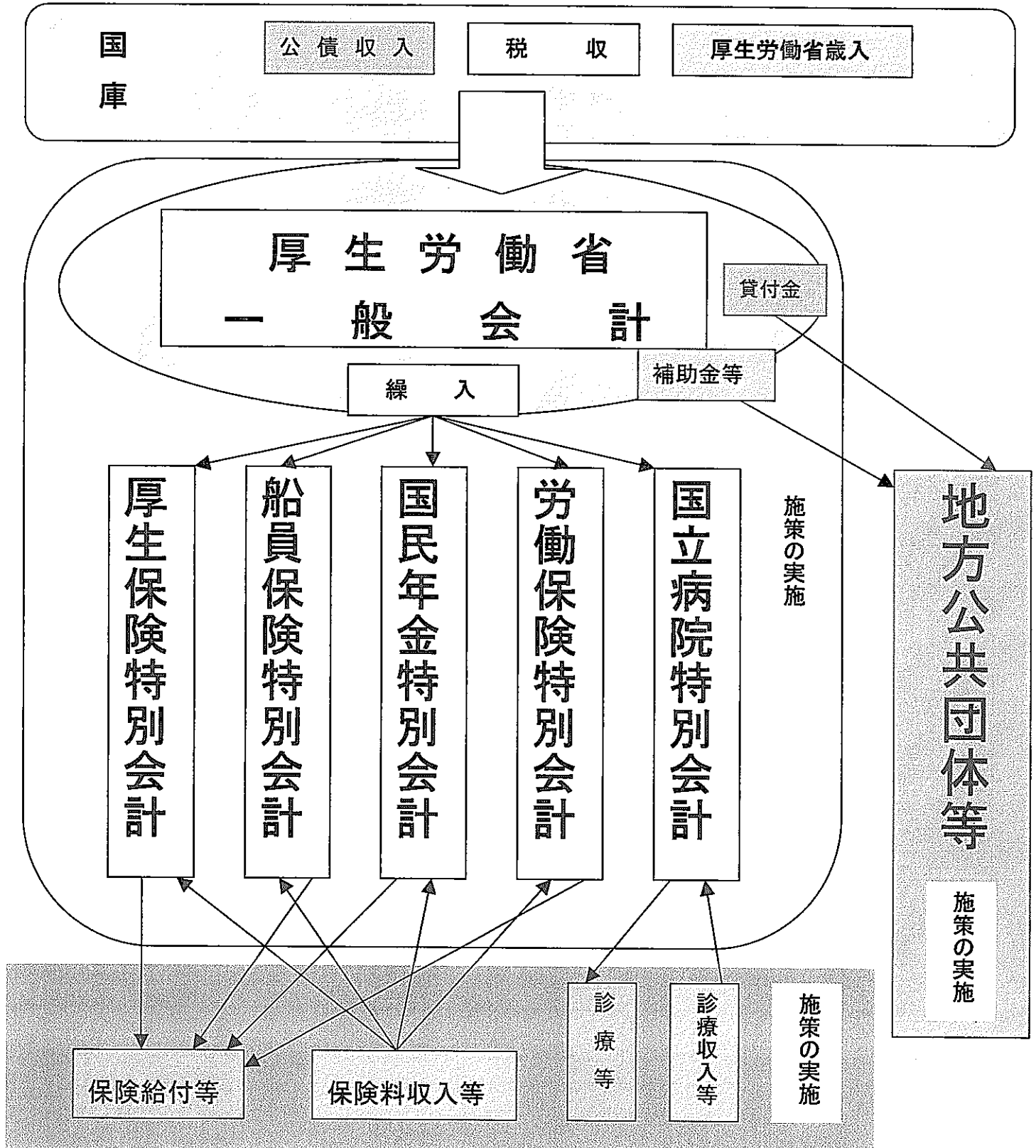
厚生労働省の職員数 (会計別)



(注) 平成15年度予算定員

○ 厚生労働省の決算

厚生労働省は、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指し、一般会計並びに厚生保険特別会計、船員保険特別会計、国立病院特別会計、国民年金特別会計及び労働保険特別会計の5特別会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



歳入歳出決算関係の概要

(1) 平成15年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 74,227,111百万円に対し、徴収決定済額は 73,111,641百万円、
 収納済歳入額は 72,735,675百万円、収納率は99.4%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一 般 会 計	61,601	60,382	59,876	99.1%
厚生保険特別会計	42,614,501	41,020,574	40,773,272	99.3%
船員保険特別会計	77,895	79,295	76,226	96.1%
国立病院特別会計	977,171	1,013,698	1,005,798	99.2%
国民年金特別会計	22,165,856	22,699,302	22,698,379	99.9%
労働保険特別会計	8,330,084	8,238,386	8,122,120	98.5%
計	74,227,111	73,111,641	72,735,675	99.4%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成15年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 93,980,804百万円に対し、支出済歳出額は 90,812,001百万円、
 翌年度繰越額 93,406百万円、不用額 3,075,397百万円であった。

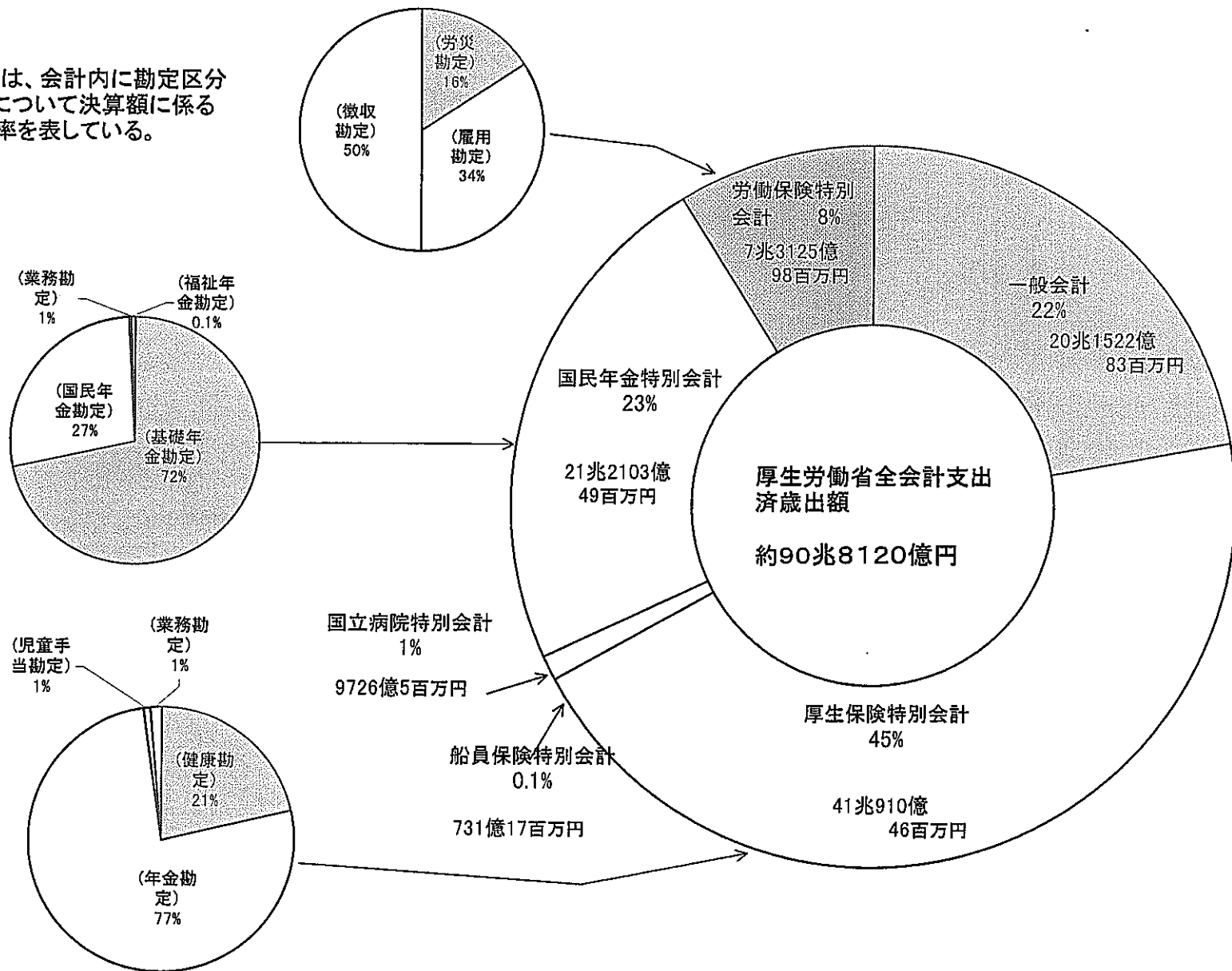
(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	20,359,077	20,152,283	76,986	129,806
厚生保険特別会計	42,247,852	41,091,046	46	1,156,759
船員保険特別会計	77,895	73,117	0	4,777
国立病院特別会計	1,025,216	972,605	8,196	44,414
国民年金特別会計	22,142,979	21,210,349	4,919	927,710
労働保険特別会計	8,127,783	7,312,598	3,257	811,928
計	93,980,804	90,812,001	93,406	3,075,397

(※計数の単位未満は切捨て)

厚生労働省の平成15年度決算額の状況(支出済歳出額)

※小さい円グラフは、会計内に勘定区分がある特別会計について決算額に係る勘定別の内訳比率を表している。



省庁別財務書類

貸借対照表

(単位:百万円)

<資産の部>	前会計年度	本会計年度	<負債の部>	前会計年度	本会計年度
	平成15年3月31日	平成16年3月31日		平成15年3月31日	平成16年3月31日
現金・預金	124,744,562	106,186,999	未払金	6,395,746	6,574,324
運用寄託金	35,278,195	54,203,656	前受金	19,657	137
たな卸資産	4,481	8,210	未経過保険料	27,599	23,964
未収金	844,992	784,035	賞与引当金	20,469	30,079
未収保険料	4,505,117	4,319,157	その他の債務等	10,672	29,938
未収収益	4,111	7,314	責任準備金	7,838,989	7,962,450
前払金	1	138	公的年金預り金	161,649,640	143,131,622
前払費用	56	54	支払備金	633,381	485,268
貸付金	153,236	152,949	借入金	1,682,941	1,676,588
その他の債権等	221	159	他会計繰戻未済金	20,930	20,925
貸倒引当金	△ 2,061,153	△ 2,112,640	退職給付引当金	712,408	721,297
有形固定資産	2,575,879	2,525,206			
国有財産(公共用財産)	2,480,301	2,433,299			
土地	1,145,996	1,137,134			
立木竹	4,139	4,313			
建物	817,596	806,526			
工作物	464,882	455,844			
船舶	336	273			
建設仮勘定	47,349	29,206			
物品	95,578	91,906			
無形固定資産	51,475	51,563			
出資金	3,138,603	2,244,960			
			負債合計	179,012,437	160,656,596
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 9,772,655	7,715,169
資産合計	169,239,781	168,371,765	負債及び資産・負債差額合計	169,239,781	168,371,765

業 務 費 用 計 算 書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
人件費	409,184	403,017
賞与引当金繰入額	20,469	30,079
退職給付引当金繰入額(又は戻入額)	78,782	76,337
健康保険給付費	4,024,592	3,886,803
厚生年金保険給付費	20,534,273	20,971,840
労災保険給付費	789,505	785,369
船員保険給付費	39,686	35,490
老人保健拠出金	2,342,277	2,169,642
退職者給付拠出金	657,217	672,524
介護納付金	398,720	442,813
基礎年金給付費	10,249,364	11,073,549
国民年金給付費	2,363,007	2,194,628
福祉年金給付費	31,967	27,702
公的年金預り金増加額	3,949,640	63,941
失業等給付費	2,451,771	1,848,774
雇用安定等給付費	83,120	58,055
保険料返還金	58,847	55,761
補助金等	12,494,417	12,860,267
委託費等	1,099,194	1,008,535
運営費交付金	3,663	34,523
国立病院特別会計への繰入	65,314	76,393
一般会計への繰入	399	103
郵政事業特別会計への繰入	7,686	—
庁費等	422,600	441,561
その他経費	483,913	363,327
減価償却費	123,953	124,266
貸倒引当金繰入額	1,119,150	1,006,429
責任準備金繰入額	△ 20,481	123,460
支払利息	13,128	13,708
資産処分損益	34,167	27,885
出資金評価損	771,418	325,840
本年度業務費用合計	65,100,958	61,202,635

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	本会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 5,134,685	△ 9,772,655
II 本年度業務費用合計	△ 65,100,958	△ 61,202,635
III 財源	60,435,130	60,674,558
主管の財源	88,059	50,945
配賦財源	19,960,116	20,092,407
自己収入	40,383,246	40,531,205
他会計からの受入	3,708	—
IV 無償所管換等	27,858	△ 566,058
V 資産評価差額	—	—
VI 公的年金再計算差額	—	18,581,959
VII 本年度末資産・負債差額	△ 9,772,655	7,715,169

(単位:百万円)

区分別収支計算書

	前会計年度	本会計年度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
【区分収支計算書】		
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	95,661	59,485
配賦財源	19,960,116	20,092,407
自己収入	39,329,292	39,771,334
他会計からの受入	3,709	-
前年度剰余金受入	1,424,178	1,664,704
資金からの受入	376,951	9,455
財源合計	61,189,911	61,597,387
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 495,135	△ 490,916
健康保険給付費	△ 4,024,661	△ 3,886,884
厚生年金保険給付費	△ 20,224,770	△ 20,814,004
労災保険給付費	△ 794,166	△ 787,034
船員保険給付費	△ 39,692	△ 35,495
老人保健拠出金	△ 2,342,277	△ 2,169,642
退職者給付拠出金	△ 657,217	△ 672,524
介護納付金	△ 398,720	△ 442,813
基礎年金給付費	△ 10,249,367	△ 11,073,549
国民年金給付費	△ 2,381,898	△ 2,229,305
福祉年金給付費	△ 164,007	△ 29,620
失業等給付費	△ 2,529,243	△ 1,961,771
雇用安定等事業経費	△ 83,120	△ 58,055
保険料返還金	△ 58,847	△ 55,761
補助金等	△ 12,609,171	△ 12,802,421
委託費等	△ 1,099,122	△ 1,098,374
運営費交付金	△ 3,663	△ 34,699
産業投資特別会計への繰入	-	△ 5
郵政事業特別会計への繰入	△ 10,572	-
国立病院特別会計への繰入	△ 55,982	△ 76,393
一般会計への繰入	-	△ 117
支払調整金への繰入	△ 1,585	△ 2,010
貸付金による支出	△ 4,963	△ 6,418
出資による支出	△ 42,168	△ 5,695
庁費等の支出	△ 458,623	△ 480,368
その他の業務支出	△ 399,113	△ 394,476
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 59,128,098	△ 59,518,358
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 3,799	△ 727
立木竹に係る支出	△ 102	△ 153
建物に係る支出	△ 20,913	△ 21,121
工作物に係る支出	△ 29,742	△ 26,296
建設仮勘定に係る支出	△ 26,544	△ 17,519
施設整備支出合計	△ 81,101	△ 65,818
業務支出合計	△ 59,209,199	△ 59,584,177
業務収支	1,980,713	2,013,210
II 財務収支		
借入金による収入	1,484,485	1,483,159
借入金の返済による支出	△ 1,488,328	△ 1,489,511
利息の支払額	△ 13,133	△ 13,710
財務収支	△ 16,976	△ 20,062
本年度収支	1,963,736	1,993,147
資金からの受入	541,909	387,958
資金への繰入	△ 840,942	△ 562,581
翌年度歳入繰入	1,664,704	1,818,525
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残高	158,349,791	158,565,042
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 35,269,933	△ 54,196,568
本年度末現金・預金残高	124,744,562	106,186,999

財務書類注記事項

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 国有財産

定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

また、貸借対照表価額については、非償却資産は、国有財産台帳価額で計上し、償却性資産は、価格改定年度以外の年度においては、価格改定に適用される減価償却の方法(定率法)によっている。

イ. 物品

定額法によっている。

なお、物品の減価償却方法について検討を行っているところであり、本会計年度においては物品を用途ごとに分類し、分類したグループごとに統一の耐用年数を使用している。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」を基準としている。

② 無形固定資産

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般会計における貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特別会計における貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当: 翌年度期末手当予算額 × 6 月期支給割合 / 年間支給割合 × 4/6

勤勉手当: 翌年度勤勉手当予算額 × 6 月期支給割合 / 年間支給割合 × 4/6

③ 退職給付引当金

ア. 退職手当に係る退職給付引当金